

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Haruhiko KINOSHITA
Title: MERGER AND ACQUISITION
PROPOSAL GENERATION
SYSTEM AND MERGER AND
ACQUISITION PROPOSAL
GENERATION METHOD
Appl. No.: Unassigned
Filing Date: 04/27/2001
Examiner: Unassigned
Art Unit: Unassigned



CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

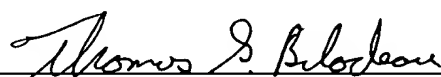
Japanese Patent Application
No. 2000-129065 filed 28 April 2000.

Respectfully submitted,


Date: April 27, 2001

FOLEY & LARDNER
Washington Harbour
3000 K Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20007-5109
Telephone: (202) 672-5407
Facsimile: (202) 672-5399

By



Reg. No. 43,438

 David A. Blumenthal
Attorney for Applicant
Registration No. 26,257

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

178
2700
Kinoshita
48369/122
DABL

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 4月28日

出願番号

Application Number:

特願2000-129065

出願人

Applicant(s):

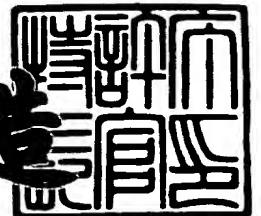
日本電気株式会社

10374 U.S. PTO
09/842655
04/27/01

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3011494

【書類名】 特許願

【整理番号】 64009908

【提出日】 平成12年 4月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/20

【発明の名称】 M & A 案作成システム及びM & A 案作成方法

【請求項の数】 9

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

 【氏名】 木之下 晴彦

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100070530

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 畑 泰之

 【電話番号】 03-3582-7161

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 043591

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9603496

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 M & A 案作成システム及びM & A 案作成方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 適宜の通信回線を介して、M & A 仲介事業体、M & A 案の作成を希望している当該M & A 仲介事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）とが、相互に電氣的に接続されており、当該A S Pには、当該各候補企業に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各候補企業毎に個別に格納保管されており、当該M & A 仲介事業体は、当該契約したM & A 案の作成を希望する候補企業に関する必要な情報を当該A S Pから入手して、各候補企業のそれぞれに対してM & A 案を作成する機能を有する様に構成されている事を特徴とするM & A 案作成システム。

【請求項 2】 当該各候補企業に於ける一般的企業活動を示す企業情報の当該A S Pへの格納保管操作、及び当該M & A 仲介事業体に於ける当該各候補企業に対するM & A 案作成操作は、コンピュータによって処理されるものである事を特徴とする請求項 1 記載のM & A 案作成システム。

【請求項 3】 当該通信回線はインターネットである事を特徴とする請求項 1 又は 2 に記載のM & A 案作成システム。

【請求項 4】 当該A S Pは、当該M & A 仲介事業体の管理下に置かれている事を特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載のM & A 案作成システム。

【請求項 5】 候補企業に対してM & A 案を作成し提供する事を業とするM & A 仲介事業体、当該M & A 仲介事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数のM & A 案の作成を希望する候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各候補企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該A S Pに伝送し、当該各候補企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該A S P内でアップデートされている状態に維持する工程、当該候補企業は、随時に当該A S Pから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウン

ロードする工程、当該M&A仲介事業体は、当該ASPにアクセスして、当該M&A案の作成を希望する候補企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該M&A仲介事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該M&A仲介事業体は、当該候補企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を勘案して、当該特定の複数の候補企業間に於けるM&A案を作成する工程、当該M&A仲介事業体は、当該作成したM&A案を当該候補企業に対して通知する工程とから構成されている事を特徴とするM&A案作成方法。

【請求項6】 当該ASPは、当該M&A仲介事業体の管理下に置かれている事を特徴とする請求項5に記載のM&A案作成方法。

【請求項7】 当該通信回線はインターネットである事を特徴とする請求項5又は6に記載のM&A案作成方法。

【請求項8】 候補企業に対してM&A案を作成し提供する事を業とするM&A仲介事業体、M&A案の作成を希望する、該M&A仲介事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、M&A案の作成を希望する候補企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1の工程、当該ASPは、各候補企業から送信された当該各候補企業の当該企業情報を各候補企業毎のファイルに個別に格納保管し、各候補企業若しくは当該M&A仲介事業体の何れかからの要請があった場合に、所定の候補企業に関する当該企業情報を所定の候補企業若しくは当該M&A仲介事業体に提供する第2の工程、当該M&A仲介事業体が、当該ASPにアクセスして、当該ASPから閲覧若しくはダウンロードして得た所定の候補企業に関する企業情報を勘案して、当該所定の候補企業に付いてM&A案を作成する第3の工程、当該M&A仲介事業体が、当該候補企業に付いてのM&A案を当該候補企業に通知する工程とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される事を特徴とするM&A案作成方法。

【請求項9】 企業格付けを行う事を業とするM&A仲介事業体、M&A案

の作成を希望する、当該M&A仲介事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各候補企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該ASPに伝送し、当該各候補企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該ASP内でアップデートされている状態に維持する第1の工程、当該候補企業は、随時に当該ASPから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする第2の工程、当該M&A仲介事業体は、当該ASPにアクセスして、当該M&A案の作成を希望する候補企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該M&A仲介事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする第3の工程、当該M&A仲介事業体は、当該候補企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を使用して、解析評価を実行して、当該候補企業に対し所定のM&A案を作成する第4の工程、当該M&A仲介事業体は、当該企業格付け結果を公開する第5の工程、とから構成されているM&A案作成方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、M&A案作成システム及びM&A案作成方法に関し、特に詳しくは、通信回線例えばインターネットを介して特定候補企業に対するM&A案を作成するサービスを提供する事が出来るM&A案作成方法及びM&A案作成システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来に於いては、複数の候補企業に対して、M&A案を作成して提供するサービスを行う会社、団体、グループ等のM&A仲介事業体が、特定の複数の候補企業間に於けるM&A案を作成する場合には、当該M&A仲介事業体が自ら、何らかのコンピュータネットワークや文書或いは電話等を利用して当該特定の候補企

業から必要な情報を入手したり、当該特定の候補企業が一定時期に公開発行する有価証券報告書、財務報告書、会計報告書、税務報告書等を購入して利用して必要な情報を入手するか、或いは、当該M&A仲介事業体の職員が当該特定の各候補企業を訪問して、必要な情報を入手したりして集めた当該特定の候補企業に関する企業情報を基に、M&A案の作成を行っていた。

【0003】

然しながら、係る従来の情報収集方法では、当該M&A仲介事業体がM&Aに関する試案作成時に参考にできる情報は、対象の特定候補企業が公知とした情報と、対象の特定候補企業がM&A仲介事業体に開示した情報に限られている。

【0004】

図2は、従来に於けるM&A仲介事業体が特定の候補企業から得られる情報を基にM&A案を作成する場合の方法の概要を説明したブロックダイアグラムであって、図から明らかな様に、M&A仲介事業体100が候補企業A110、候補企業B120、候補企業C130の企業活動情報を分析してM&A試案を作成するためには、候補企業A110が既に発表した候補企業の財務会計報告140と、候補企業B120が既に発表した候補企業の財務会計報告150と、候補企業C130が既に発表した候補企業の財務会計報告160と、候補企業A110への訪問による直接質疑等と、候補企業B120への訪問による直接質疑等と、候補企業C130への訪問による直接質疑等とにより情報収集を実施する。

【0005】

この中で、候補企業A110の財務会計報告140は、候補企業A110が依頼をした会計法人の協力を得て作成し、外部に発表したものである。候補企業B120の財務会計報告150は、候補企業B120が依頼をした会計法人の協力を得て作成し、外部に発表したものである。候補企業C130の財務会計報告160は、候補企業C130が依頼をした会計法人の協力を得て作成し、外部に発表したものである。

【0006】

候補企業A110の財務会計報告140、候補企業B120の財務会計報告150、及び候補企業C130の財務会計報告160は、何れも、毎期末に作成さ

れ発表されるので、一年に一度または一年に上期、下期の二度の作成を実施しているのが通例である。

【0007】

この候補企業A110、候補企業B120、候補企業C130の各々の財務会計報告140、財務会計報告150、財務会計報告160の具体的資料としてM&A仲介事業体100が平易に入手可能な資料の一例として有価証券報告書がある。

【0008】

そして、従来の方法に於いて、当該M&A案を作成する手順としては、図3に示すフローチャートから明らかな様に、先ず、候補企業A110は、候補企業A110の財務会計報告を公知のものとしたりするなどの方法で、M&A仲介事業体100へ提供している（ステップA1）。

【0009】

又、同様に、候補企業B120は、候補企業B120の財務会計報告を公知のものとしたりするなどの方法で、M&A仲介事業体100へ提供している（ステップA2）。

【0010】

更に、候補企業C130も、候補企業C130の財務会計報告を公知のものとしたりするなどの方法で、M&A仲介事業体100へ提供している（ステップA3）。

【0011】

一方、M&A仲介事業体100は、候補企業A110、候補企業B120、候補企業C130の財務会計報告140、財務会計報告150、財務会計報告160の内容を受けて、具体的に有効なM&A案の作成を実現するために、更に具体的な詳細な情報である各候補企業の各事業部門毎に分類された財務、経理、販売、製造等の活動内容報告情報を、候補企業A110、候補企業B120、候補企業C130に問い合わせる（ステップA4）。

【0012】

その後、候補企業A110は、M&A仲介事業体100からの問い合わせに対

して、その問い合わせに対する全てまたは一部に関する回答を実施する（ステップA5）。

【0013】

又、候補企業B120も、M&A仲介事業体100からの問い合わせに対して、その問い合わせに対する全てまたは一部に関する回答を実施する（ステップA6）。

【0014】

同様に、候補企業C130も、M&A仲介事業体100からの問い合わせに対して、その問い合わせに対する全てまたは一部に関する回答を実施する（ステップA7）。

【0015】

最後に、M&A仲介事業体は、上記ステップA1からA7までのステップによって入手した全情報と市中でこの他に入手可能な情報とを使用して、M&A案を作成する（ステップA8）。

【0016】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この従来のM&A案作成方法では、M&A案作成時にM&A仲介事業体が参考にできる情報が、候補企業がM&A仲介事業体からの質疑に回答した情報と、公知の情報と市中から得られる情報に限られてしまう。

【0017】

即ち、実際に実行合意を候補企業の関係者から引き出したいM&A仲介事業体としては、細かな部門単位毎の期間企業活動や来期の受注見込み等候補企業を多面的に分析するために多様な情報の入手を希望しているが、その希望が実現しないという問題と、候補企業がM&A仲介事業体への質疑の回答内容の真偽を確認する方法が乏しいという問題があった。

【0018】

従って、本発明の目的は、上記した従来技術の欠点を改良し、当該M&A仲介事業体が、従来では得られなかったそれぞれの特定候補企業に関する企業情報を豊富に且つ必要な内容の情報を入手出来、それによって、それらの情報をM&A

案作成の参考情報として利用することにより、より実現性の高いM&A案作成方法を提供することにある。

【0019】

【課題を解決する手段】

本発明は上記した目的を達成するため、以下に記載されたような技術構成を採用するものである。即ち、本発明に係る第1の態様としては、適宜の通信回線を介して、M&A仲介事業体、M&A案の作成を希望している当該M&A仲介事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）とが、相互に電氣的に接続されており、当該ASPには、当該各候補企業に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各候補企業毎に個別に格納保管されており、当該M&A仲介事業体は、当該契約したM&A案の作成を希望する候補企業に関する必要な情報を当該ASPから入手して、各候補企業のそれぞれに対してM&A案を作成する機能を有する様に構成されているM&A案作成システムであり、又、本発明に係る第2の態様としては、候補企業に対してM&A案を作成し提供する事を業とするM&A仲介事業体、当該M&A仲介事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数のM&A案の作成を希望する候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各候補企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該ASPに伝送し、当該各候補企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該ASP内でアップデートされている状態に維持する工程、当該候補企業は、随時に当該ASPから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該M&A仲介事業体は、当該ASPにアクセスして、当該M&A案の作成を希望する候補企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該M&A仲介事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該M&A仲介事業体は、当該候補企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を勘案して、当該特定の複数の候補企業間に於けるM&A案を作成する工程、当該M&A仲介事業体は、当該作成したM&A

案を当該候補企業に対して通知する工程とから構成されているM&A案作成方法である。

【 0 0 2 0 】

【発明の実施の形態】

本発明に係る当該M&A案作成システム及びM&A案作成方法は、上記した様な技術構成を採用している事から、複数の企業の全体又はその一部を合併、吸収する事を企画するM&A案を作成するに際して、特に、インターネット等のネットワークを介して候補企業の活動内容情報をASPに集積し、その情報をM&A仲介事業体が参照することにより、実現性の高い、候補企業同士の全体または一部を組み合わせたM&A案の作成を支援する事が可能となる。

【 0 0 2 1 】

又、本発明に於いては、当該候補企業のそれぞれが、自己の財務、経理、営業、製造等の情報の格納保管及びその管理をASPサーバに委託する事、及び当該M&A仲介事業体は、従来では入手できなかった、多くの候補企業の各種活動内容を示す企業情報を、公開することなく、当該ASPに格納されている情報の中から選択して使用する事が可能となるので、より実現性の高いM&A案作成方法が提供出来る。

【 0 0 2 2 】

【実施例】

以下に、本発明に係るM&A案作成システム及びM&A案作成方法の具体例の構成を図面を参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 2 3 】

即ち、図1は、本発明に係るM&A案作成システムの一具体的の構成を示すブロックダイアグラムであって、図中、適宜の通信回線250を介して、M&A仲介事業体200、M&A案の作成を希望している当該M&A仲介事業体200と所定の契約関係を有する1或いは複数の候補企業210、220、230・・・、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)240とが、相互に電氣的に接続されており、当該ASPには、当該各候補企業に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各候補企業毎

に個別に格納保管されており、当該M&A仲介事業体200は、当該契約したM&A案の作成を希望する候補企業210、220、230に関する必要な情報を当該ASP240から入手して、各候補企業210、220、230のそれぞれに対してM&A案を作成する機能を有する様に構成されているM&A案作成システム1が示されている。

【0024】

当該各候補企業210、220、230・・・に於ける一般的企業活動を示す企業情報の当該ASP240への格納保管操作、及び当該M&A仲介事業体200に於ける当該各候補企業210、220、230・・・に対するM&A案作成操作は、コンピュータによって処理されるものである事が望ましい。

【0025】

又、本発明に於いては、当該通信回線250はインターネットである事も好ましい。

【0026】

一方、本発明に於て使用される当該ASP240は、当該M&A仲介事業体の管理下に置かれているもので有っても良くまた、当該M&A仲介事業体の管理下に置かれるものではなく、独立した組織として使用されているもので有っても良い。

【0027】

つまり、本発明に係る当該M&A案作成システム1に於いては、当該通信回線250、例えばインターネットを介して、当該各候補企業210、220、230に於ける一般的企業活動を示す企業情報を当該ASPへ格納し保管させる操作及び当該M&A仲介事業体200に於ける当該各候補企業210に対するM&A案作成操作は、何れもコンピュータによって処理されるものである事が望ましい。

【0028】

本発明に於いては、近年、各候補企業は、アウトソーシングの考え方を積極的に導入して来ており、その一貫として、自己の一般的な企業活動に関する情報、例えば、当該各候補企業に於ける財務、経理、会計、販売、生産計画を含む製造

等の企業情報をアプリケーション、サービス、プロバイダ（ASP）240に直接入力して当該ASPに当該各情報を格納、保管する事が行われて来ている。

【0029】

この様な環境下では、当該各候補企業は、当該ASPを自己の経理部門の一部として把握し、必要な情報を全て当該ASPに格納しておき、当該企業では、企業内外で必要とするデータを、全て当該ASPからダウンロードして利用して、必要な情報、書類、等例えば、有価証券報告書、税務会計報告書等を作成する様にしている。

【0030】

従って、当該ASPには、当該企業としての、重要な企業情報が保管されていることになり、本発明に於いては、係るASPを有効に利用して、より実現性の高いM&A案作成システムを構築したものである。

【0031】

具体的には、M&A仲介事業体200と、M&A案の作成を希望する個々の候補企業210、220、230と、当該ASP240との間で個別的な契約を成立させ、当該候補企業210、220、230は、当該ASP240に対して当該候補企業の上記企業情報を当該ASP240に格納すると共に、これを随時更新、削除、訂正処理して当該候補企業の上記企業情報を最新の情報に維持し、且つ、当該ASP240から、随時に自己の当該企業情報を読み出せる様に構成されている。

【0032】

又、当該ASP240は、その記憶容量が許容する範囲で、当該各候補企業210の過去の企業情報も保存しておく事が望ましい。

【0033】

更に、当該候補企業210、220、230は、当該M&A仲介事業体200が当該ASP240にアクセスして、当該ASP240に格納されている特定の企業の企業情報の閲覧若しくはダウンロードを要請してきた場合に、それを許可する様事前に当該ASP240との間で契約を成立させておく。

【0034】

一方、当該ASP240は、M&A案の作成を希望する候補企業210、220、230の当該企業情報を当該企業別のファイルを作成して、それに記憶し保管、管理を行う様に構成されており、当該企業との事前の契約に基づいて、M&A仲介事業体200がアクセスしてきた場合には、当該候補企業の企業情報を当該M&A仲介事業体200に提供する様に構成される。

【0035】

又、本発明に於ける当該M&A仲介事業体200は、前記契約に基づいて、M&A案の作成を希望する個々の候補企業210、220、230の企業情報を当該ASP240から読み出し、その企業情報を使用して分析し、所定のM&A案を作成し、その結果を直接当該各候補企業に通知するかインターネット上で通知する様に構成されている。

【0036】

即ち、本発明に於いては、当該M&A仲介事業体200とM&A案の作成を希望する候補企業に関して所定の契約を締結した個々の候補企業との間でのみ、当該ASP240に格納されている当該個々の候補企業の企業情報を公開することなく秘密の状態で当該M&A仲介事業体200が利用出来る事が保証される構成を有しており、従って、上記のそれぞれの情報伝達操作に当たっては、当然のことながら、不正なアクセスや不正な企業情報の遺漏を防止する為に、各候補企業毎の識別コード、IDナンバー、暗号処理手段等を含む厳重なセキュリティシステムが使用される事は言うまでもない。

【0037】

図1に於て、290は、当該ネットワーク250としてインターネット300を使用した場合に、当該システムに関して発生する費用の支払い方法を管理する課金システムを示す。

【0038】

本発明のM&A案作成システム1をより詳細に説明するならば、本発明のM&A案作成システム1は、対象企業210の活動内容情報を、M&A仲介事業体200が運営するか又はM&A仲介事業体200から独立して運営されているASPサーバ240に格納する。

【 0 0 3 9 】

又、図 1 に於て、当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 は、その端末を介して当該 A S P サーバ 2 4 0 に格納されている候補企業 A、候補企業 B、候補企業 C の各々の一般的企業活動情報を要求する機能を持つ。

更に、当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 は、当該 A S P サーバ 2 4 0 から送付される候補企業 A、候補企業 B、候補企業 C の各々の一般的企業活動情報を受領する機能を持つ。

【 0 0 4 0 】

一方、候補企業 A 2 1 0 に於いては、当該候補企業 A が有する端末を介して、候補企業 A の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を A S P サーバ 2 4 0 に送付する機能を持つ。

又、候補企業 A 2 1 0 は、同様に当該 A S P サーバ 2 4 0 に格納されている自己の候補企業 A の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を A S P サーバ 2 4 0 に送付する機能を持つ。

候補企業 A 2 1 0 は、更に、当該 A S P サーバ 2 4 0 に格納されている自己の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を、検索、削除、更新する機能を持つ。

【 0 0 4 1 】

又、候補企業 B 2 2 0 は、同様に当該 A S P サーバ 2 4 0 に格納されている自己の候補企業 B の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を A S P サーバ 2 4 0 に送付する機能を持つ。

候補企業 B 2 2 0 は、さらに、A S P サーバ 2 4 0 に格納されている候補企業 B の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を、検索、削除、更新する機能を持つ。

【 0 0 4 2 】

候補企業 C 2 3 0 は、候補企業 C の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を A S P サーバ 2 4 0 に送付する機能を持つ。

同様に、候補企業 C 2 3 0 は、A S P サーバ 2 4 0 に格納されている候補企業 C の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を、検索、削除、更新する

機能を持つ。

【 0 0 4 3 】

一方、当該 A S P サーバ 2 4 0 は、候補企業 A 2 1 0 から送付される候補企業 A の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を記録する機能を持つ。

【 0 0 4 4 】

又、当該 A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、候補企業 A 2 1 0 から指示される既に記録している候補企業 A の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を検索、削除、更新する機能を持つ。

更に、当該 A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、候補企業 B 2 2 0 から送付される候補企業 B の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を記録する機能を持つ。

且つ、当該 A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、候補企業 B 2 2 0 から指示される既に記録している候補企業 B の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を検索、削除、更新する機能を持つ。

当該 A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、候補企業 C 2 3 0 から送付される候補企業 C の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を記録する機能を持つ。

更に、本発明に於ける当該 A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、候補企業 C 端末 2 3 0 から指示される既に記録している候補企業 C の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を検索、削除、更新する機能を持つ。

A S P サーバ 2 4 0 は、さらに、M & A 仲介事業体 2 0 0 からの問い合わせの要求に応じて、候補企業 A、候補企業 B、候補企業 C の一般的企業活動情報を提供する機能を持つ。

【 0 0 4 5 】

一方、本発明に係る M & A 案作成方法は、基本的には、候補企業が A S P サーバに活動内容情報を格納するステップと、M & A 仲介事業体が A S P サーバから M & A 案を作成するための参考情報として活動内容情報を入手して実際に M & A 案を作成するステップとを有する。

【 0 0 4 6 】

即ち、本発明に係る当該 M & A 案作成方法は、候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3

0 に対して M & A 案を作成し提供する事を業とする M & A 仲介事業体 2 0 0、当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の M & A 案の作成を希望する候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ (A S P) 2 4 0 が、通信回線 2 5 0 を介して相互に電氣的に接続されており、当該各候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0 は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該 A S P 2 4 0 に伝送し、当該各候補企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該 A S P 内でアップデートされている状態に維持する工程、当該候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0 は、随時に当該 A S P 2 4 0 から自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 は、当該 A S P 2 4 0 にアクセスして、当該 M & A 案の作成を希望する候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0 に関し、当該 A S P 2 4 0 に格納されている一部若しくは全ての情報を当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該 M & A 仲介事業体 2 0 0 は、当該候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0 閲覧若しくはダウンロードした情報を勘案して、当該特定の複数の候補企業 2 1 0、2 2 0、2 3 0 間に於ける M & A 案を作成する工程、当該 M & A 仲介事業体は、当該作成した M & A 案を当該候補企業に対して通知する工程とから構成されている事が望ましい。

【 0 0 4 7 】

ここで、図 4 を参照しながら、本発明に於ける当該 M & A 案作成方法の操作手順の一例を説明するならば、候補企業 A 2 1 0 の各々の財務部門、経理部門、販売部門、製造部門等の各部門の勤務者は、各部門に設置されている候補企業 A 2 1 0 の端末を各々使用して、一般的企業活動情報を A S P サーバ 2 4 0 に、ネットワーク 2 5 0 を介して、逐一送信し、格納保管していく。この時、各部門の勤務者は特別に A S P サーバの場所や運営者を意識する事無く、自社 E D P 環境上での業務として記録作業を実施する (ステップ B 1)。

【 0 0 4 8 】

同様に、候補企業 B 2 2 0 の各々の財務部門、経理部門、販売部門、製造部門

等の各部門の勤務者は、各部門に設置されている候補企業B220の端末を各々使用して、一般的企業活動情報を当該ASPサーバ240に、ネットワーク250を介して、逐一送信し、格納保管していく。この時、各部門の勤務者は特別にASPサーバの場所や運営者を意識する事無く、自社EDP環境上での業務として記録作業を実施する（ステップB2）。

【0049】

又、候補企業C230の各々の財務部門、経理部門、販売部門、製造部門等の各部門の勤務者も、同様に、各部門に設置されている候補企業C230の端末を各々使用して、一般的企業活動情報を当該ASPサーバに、ネットワーク250を介して、逐一記録していく。この時、各部門の勤務者は特別にASPサーバの場所や運営者を意識する事無く、自社EDP環境上での業務として記録作業を実施する（ステップB3）。

【0050】

一方、当該ASPサーバ240は、適宜候補企業A210の端末から指示される検索、更新、削除の依頼に合わせて、依頼内容を実施し、問い合わせ等の結果を回答する（ステップB4）。

【0051】

又、当該ASPサーバ240は、適宜候補企業B220の端末から指示される検索、更新、削除の依頼に合わせて、依頼内容を実施し、問い合わせ等の結果を回答する（ステップB5）。

【0052】

同様に、当該ASPサーバ240は、適宜候補企業C230の端末から指示される検索、更新、削除の依頼に合わせて、依頼内容を実施し、問い合わせ等の結果を回答する（ステップB6）。

【0053】

更に、当該M&A仲介事業体200の勤務者はM&A仲介事業体200の端末を用いて、当該ASPサーバ240に格納されている候補企業A210、候補企業B220、候補企業C230の財務、経理、販売、営業等の一般的企業活動情報を要求し閲覧し、分析をして、M&A案を作成していく（ステップB7）。

【0054】

以上の様に、本実施の形態では、M&A仲介事業体が従来では入手できなかったASP240に格納されている候補企業の各種活動内容情報を公知にはせずにM&A仲介事業体200だけがM&A案作成の参考情報として利用することにより、より実現性の高いM&A案作成方法を提供できる。

【0055】

上記した本発明に係る当該M&A案作成方法の他の具体例としては、図5のフローチャートに示す様に、候補企業に対してM&A案を作成し提供する事を業とするM&A仲介事業体200、M&A案の作成を希望する、該M&A仲介事業体200と所定の契約関係を有する1或いは複数の候補企業210、220、230、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)240が、インターネット300を介して相互に電氣的に接続されており、M&A案の作成を希望する候補企業210、220、230が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASP240に伝送し、その情報を当該ASP内240に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1の工程(ステップ(S1))、当該ASP240は、各候補企業210、220、230から送信された当該各候補企業210、220、230の当該企業情報を各候補企業毎のファイルに個別に格納保管し、各候補企業210、220、230若しくは当該M&A仲介事業体200の何れかからの要請があった場合に、所定の候補企業210、220、230に関する当該企業情報を所定の候補企業210、220、230若しくは当該M&A仲介事業体200に提供する第2の工程(ステップ(S2))、当該M&A仲介事業体200が、当該ASP240にアクセスして、当該ASP240から閲覧若しくはダウンロードして得た所定の候補企業210、220、230に関する企業情報を勘案して、当該所定の候補企業210、220、230に付いてM&A案を作成する第3の工程(ステップ(S3))、当該M&A仲介事業体200が、当該候補企業210、220、230に付いてのM&A案を当該候補企業210、220、230に通知する第4の工程(ステップ(S4))とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される様に構成されているM&A案作成方法である。

【 0 0 5 6 】

更に、本発明の他の態様としては、企業格付けを行う事を業とするM&A仲介事業体、M&A案の作成を希望する、当該M&A仲介事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の候補企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各候補企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該ASPに伝送し、当該各候補企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該ASP内でアップデートされている状態に維持する第1の工程、当該候補企業は、随時に当該ASPから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする第2の工程、当該M&A仲介事業体は、当該ASPにアクセスして、当該M&A案の作成を希望する候補企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該M&A仲介事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする第3の工程、当該M&A仲介事業体は、当該候補企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を使用して、解析評価を実行して、当該候補企業に対し所定のM&A案を作成する第4の工程、当該M&A仲介事業体は、当該企業格付け結果を公開する第5の工程、とから構成されているM&A案作成方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体である。

【 0 0 5 7 】

【発明の効果】

本発明に係る当該M&A案作成システム及びM&A案作成方法は、上記した様な技術構成を採用している事から、第1の効果としては、M&A仲介事業体が多数の候補企業の多様な組み合わせから最適なM&A案を作成する事を実現できる。

その理由は、M&A仲介事業体が従来では入手できなかったASPに格納されている候補企業の各種活動内容情報を公知にはせずにM&A仲介事業体だけがM&A案作成の参考情報として利用できることによる。

【 0 0 5 8 】

第2の効果としては、M&A仲介事業体が多数の候補企業の多様な組み合わせ

からM&A案を短時間で作成する事を実現できる。

その理由は、M&A仲介事業体が従来では入手できなかったASPに格納されている候補企業の各種活動内容情報を、第三者の立場からクールに且つ広範囲な視野で検討が可能であると共に、EDP上で高速、大量に、多くの試行錯誤しながらM&A案作成の参考情報として利用できることによる。

【0059】

又、第3の効果としては、候補企業に対する株、債券等の市場における評価の向上である。

その理由は、M&A仲介事業体に活動内容情報の提示を実施できる候補企業は、不正が無く透明性が高く、財務会計報告の信憑性も高いと評価されるからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、本発明のM&A案作成システムの一具体例の構成を示すブロックダイアグラムである。

【図2】

図2は、従来のM&A案作成システムの構成例を示すブロックダイアグラムである。

【図3】

図3は、従来のM&A案作成方法に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【図4】

図4は、本発明に係るM&A案作成方法に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【図5】

図5は、本発明に係るM&A案作成方法に於ける他の具体例に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

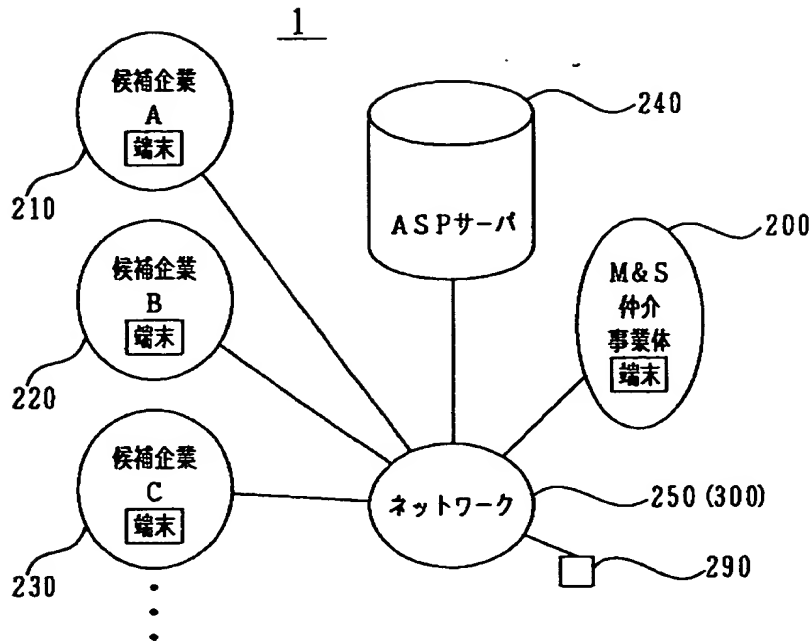
【符号の説明】

1 …M&A案作成システム

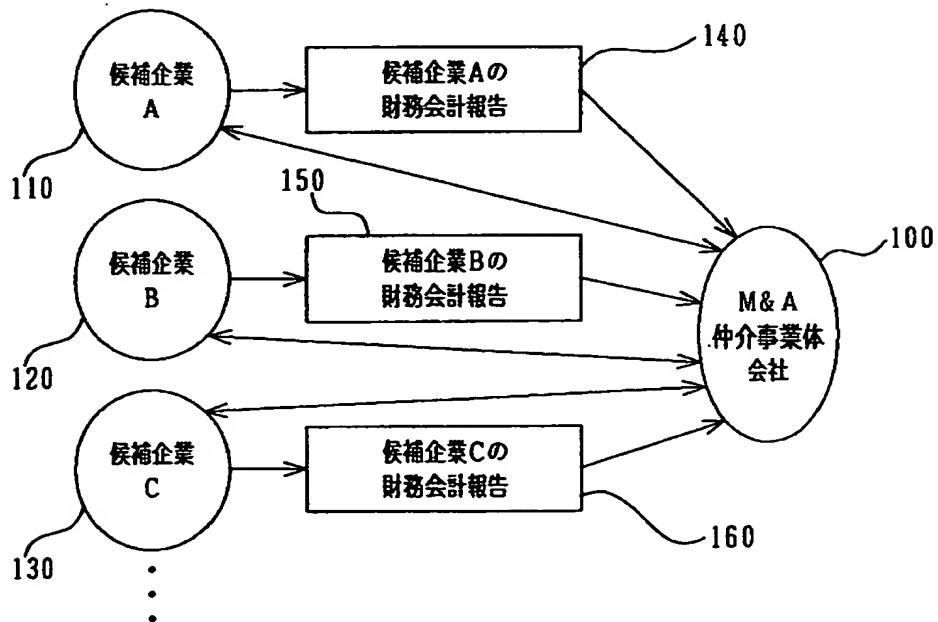
1 0 0、2 0 0…M&A 仲介事業体
1 1 0、2 1 0…候補企業 A
1 2 0、2 2 0…候補企業 B
1 3 0、2 3 0…候補企業 C
1 4 0…候補企業 A の財務会計報告
1 5 0…候補企業 B の財務会計報告
1 6 0…候補企業 C の財務会計報告
2 4 0…ASP サーバ
2 5 0…ネットワーク
2 9 0…課金システム
3 0 0…インターネット

【書類名】 図面

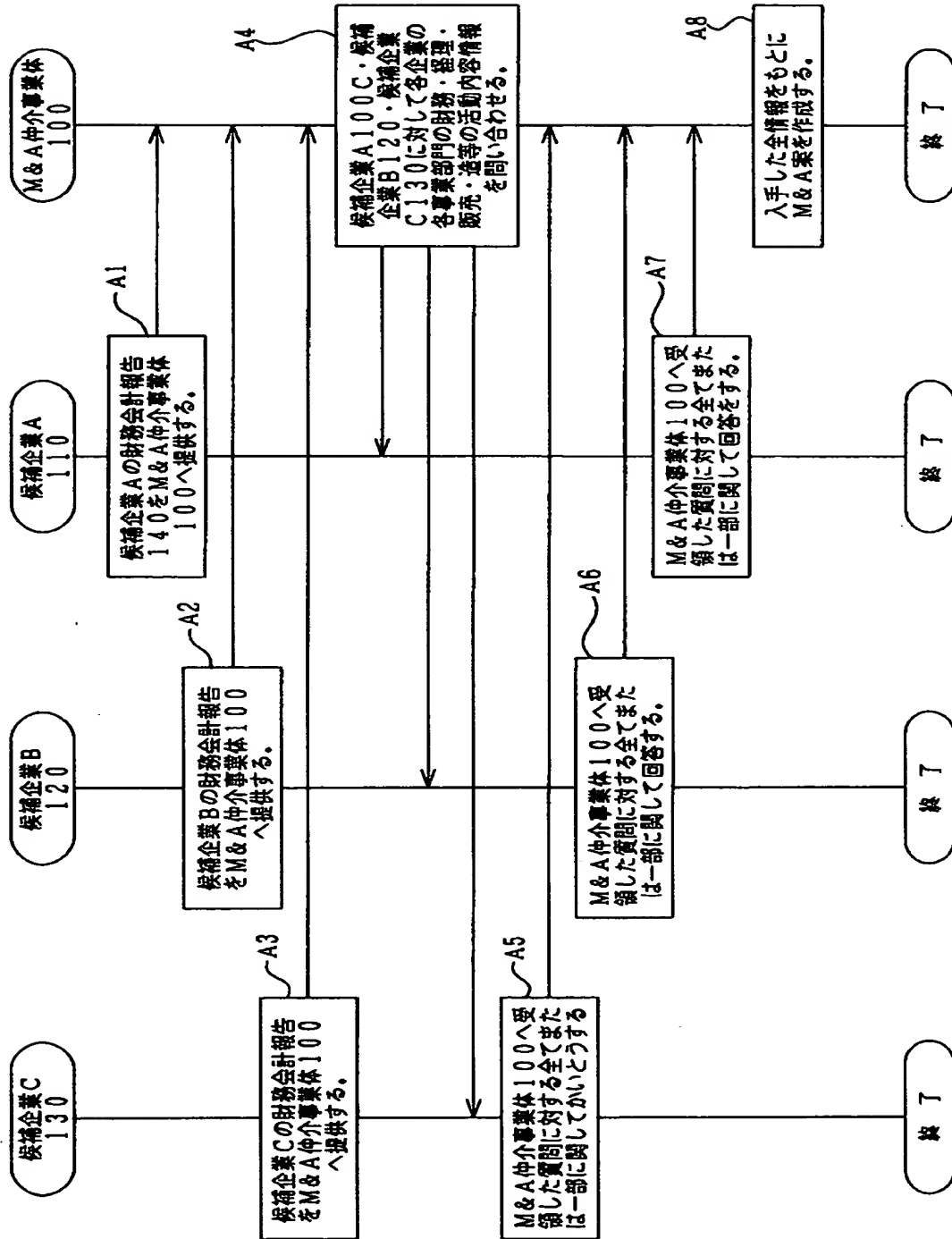
【図1】



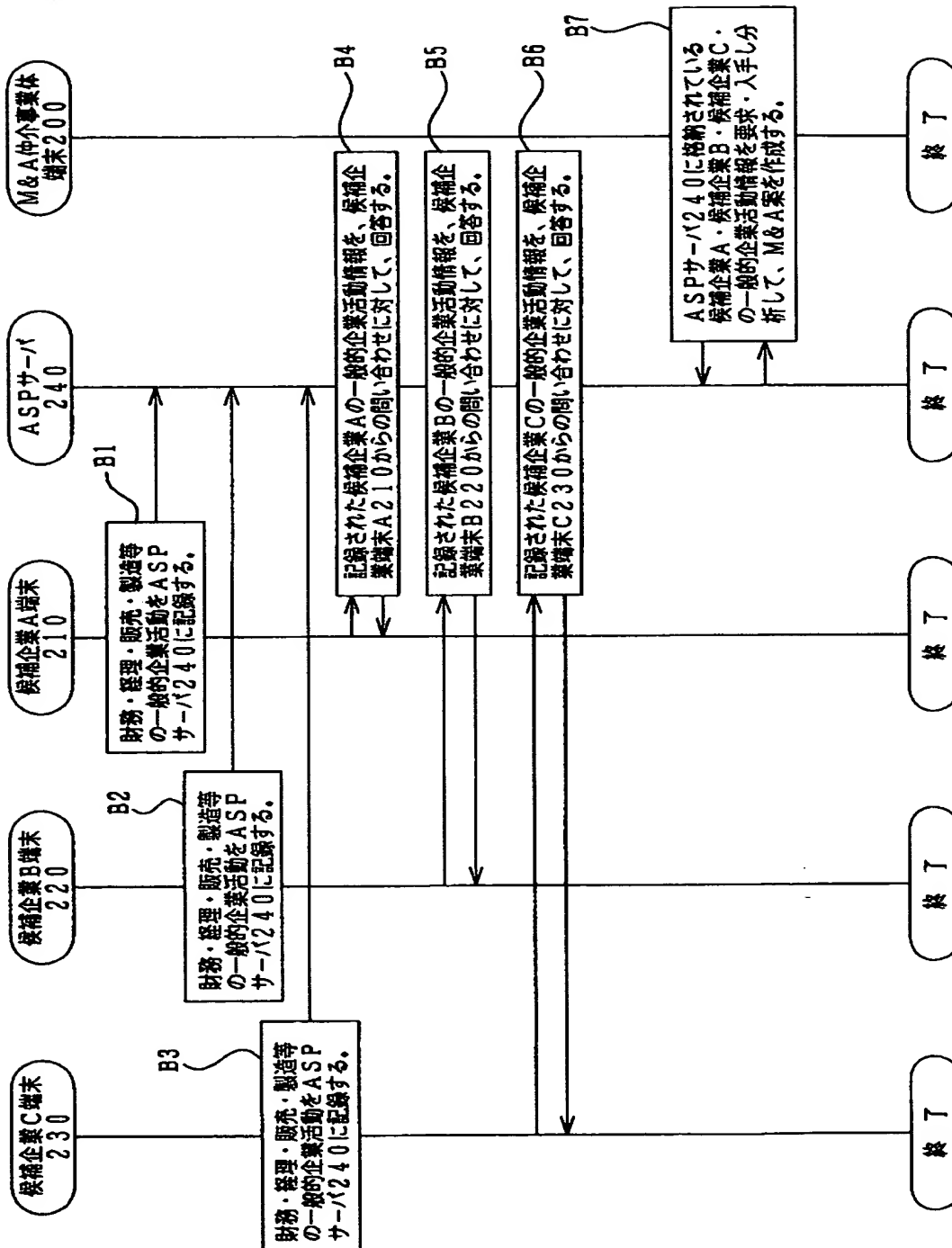
【図2】



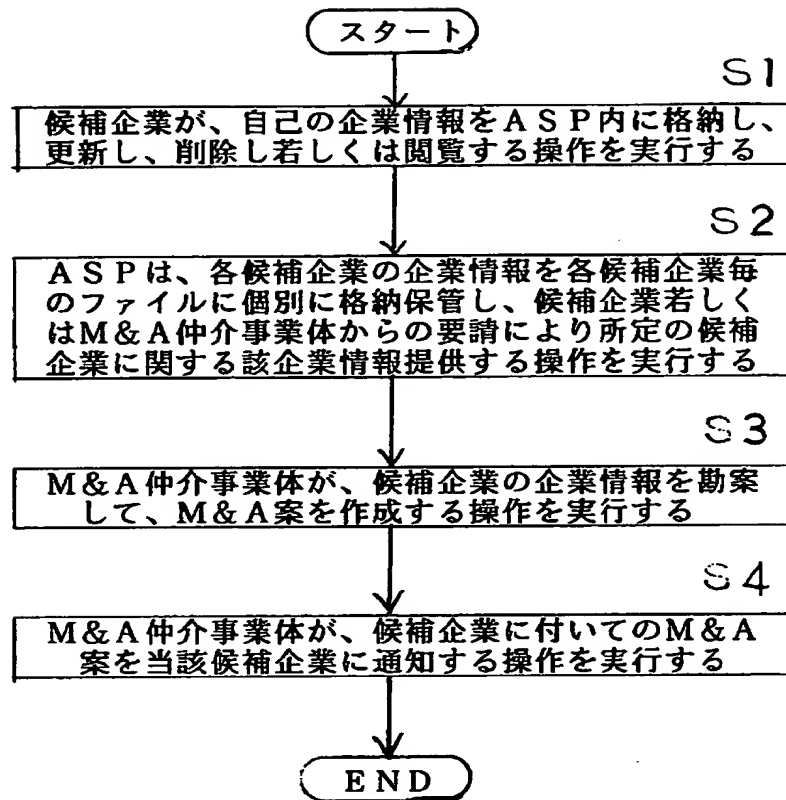
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 格付け会社が従来入手できなかった企業情報を使用してより実現性の高いM&A案作成方法を提供する。

【解決手段】 通信回線250を介して、M&A仲介事業体200、M&A案の作成を希望している1或いは複数の候補企業210、220、230、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)240とが、相互に電氣的に接続されており、ASPには、各候補企業に於ける自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各候補企業毎に個別に格納保管されており、M&A仲介事業体200は、候補企業210、220、230に関する必要な情報をASP240から入手して、各候補企業のそれぞれに対してM&A案を作成する機能を有する様に構成されているM&A案作成システム1。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社